

Title	産別会議関西地方会議の成立過程：大阪地方を中心にして
Author	広川, 禎秀
Citation	人文研究. 33 卷 12 号, p.807-824.
Issue Date	1981
ISSN	0491-3329
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学文学部
Description	直木孝次郎教授退任記念号

Placed on: Osaka City University Repository

産別会議関西地方会議の成立過程

—大阪地方を中心にして—

広川 禎 秀

はじめに

本稿は、全日本産別労働組合会議（産別会議）の一地方組織・産別会議関西地方会議の成立過程を、大阪を中心に検討するものである。

最近この時期の労働運動、人民闘争の研究において、一つの共通の評価が成立しつつある。すなわち、松尾尊兌、神田文人、犬丸義一らの最近の研究には大体次のような共通の見解がみられる。⁽¹⁾それは、日本社会党・日本労働組合総同盟の主流の松岡駒吉、西尾末広らの路線、および日本共産党の徳田球一に典型的な路線とは、いずれもあるべき統一戦線の方向に反していたこと、これに対して総同盟では高野実、荒畑寒村ら、共産党では野坂参三らに、よりましな戦線統一の方向と追求がみられた、とする見解である。

大河内一男らの「暗い谷間」論を批判し、大阪地方を中心に日本人民闘争の統一戦線の伝統を明らかにしようとした岩村登志夫の論文は、⁽²⁾神田をも批判しているが、大枠はほぼ同じと思われる。さかのぼれば、上田耕一郎の一九五六年の著書など⁽³⁾にもかかる見解はあらわれていた。この時期の労働運動の問題点をもっぱら共産党の引きまわしに帰したり、あるいは社会党・総同盟の右翼日和見主義が問題で、共産党・産別会議には基本的誤りは何もなかったかの

ようにみる見方がなお存在する以上、右にあげた論者の基本的一致点の強調は意義を失わない。

しかしこれらの論者のあいだには、岩村と神田の違いにもみられるように、単なるニュアンスの違い以上のもの、考えようによってはいっそう重要な相違点がないわけではない。産別会議結成についても、労働戦線分裂固定化の面を重視する見解と、これを労働運動高揚の所産の面を重視する見解と、力点の置き方に違いがみられる。いまその問題を全面的に検討する用意はないが、大阪地方は民主戦線の探求をおこなった京都など⁽⁴⁾とともに、労働組合戦線統一の努力がもっとも顕著にあらわれた地方の一つであり、その検討によって問題の手がかりがえられる可能性がある。そこで本稿は、これらの先行研究にも学びつつ、大阪地方では持続的な労働戦線統一の努力がおこなわれたにもかかわらず、かえって急速に産別会議関西地方会議の組織化へ向かった理由はどこにあったかを検討してみたい。ただ紙数の関係もあり、一応の概略にとどまることをとわっておく。

注

- (1) 松尾尊兌「旧支配体制の解体」(岩波講座「日本歴史22・現代1」一九七七)、神田文人「統一戦線論」(神田文人編「体系・日本現代史5」一九七九)、同「日本の統一戦線運動」第Ⅱ章、一九七九、犬丸義一他「日本共産党の研究」の研究」一九八〇、一三三―四ページ。
- (2) 岩村登志夫「日本人民闘争の歴史的伝統」(「歴史評論」二五三号、一九七一・八)。
- (3) 上田耕一郎「戦後革命論争史」上、一九五六、八五―八七ページ。
- (4) 松尾尊兌「敗戦直後の京都民主戦線」(「京都大学文学部研究紀要」一八)。

一 総同盟大阪連合会の成立

関西産別成立過程をみる上で、それに先立つ総同盟大阪連合会の成立をみておく必要がある。

敗戦後大阪地方で労働運動再興のためもつとも早く行動をおこしたのは西尾末広を中心とするグループであった。西尾の行動は全国的にみてももつとも機敏なものであった。⁽¹⁾その西尾の指示をうけ、前田種男が大阪における新政党と労働組合再建のための初会合を準備した。上京して松岡駒吉らと会って帰阪した西尾を中心に、八月二十六日、西尾、前田、金正米吉、大矢省三、村尾重雄、岩気守夫、高貴伝三郎、米沢正美らが集まり、運動再建の方向を話し合った。⁽²⁾九月にはいると中央の日本社会党結党準備と呼応し、在阪社会民主主義者の活動は一段と活発化した。⁽³⁾九月一日、西尾、前田、村尾、大矢、金正、高貴、岩気、松田長左衛門、松田喜一らが集まり、新政党の性格の問題、新政党の「基底トシテ急速ニ労働組合組織ニ着手スルベキ」ことなどを話し合った。さらに九月一六日、大阪市参事会室に西尾、田万清臣、椿繁夫、大矢、村尾、庄健一、前田、井上良二らが会合、席上西尾は「左右両翼ヲ排除シタ無産新党」「新党ハ当面階級闘争ニ重点ヲ置カナイ」「日本ノタメノ社会主義、国体護持ノ政策ヲ進ムベキ」などの説明をおこなった。席上田万は「三反主義」を前面に出すより「積極的ニ党ノ政策ヲ前面ニ出スコトガ必要」とのべ、西尾とややニュアンスを異にしたようである。新党結成と表裏一体の労働組合結成準備では旧日本労働総同盟の西尾、前田ら、旧日本交通総連盟—大阪市電関係の岩気らの活動が活発で、戦時中右翼化した旧全国労働組合同盟系は「既ニ労働組合基礎ヲ喪失シテ再建不能ナルタメ頗ル消極」と、当局からみなされた。左右両翼を排した新党結成とその基盤としての労働組合結成という西尾らの構想は、ひとまず大阪地方の労働運動再建活動の主流になった。

中央では松岡、西尾らの主導権のもとに社会党と新労働組合の準備が進められた。それに対し、旧日本無産党・日本労働組合全国評議会（全評）系は九月一〇日熱海で会合、⁽⁴⁾そのあと高野実らは松岡に会い、新労働組合は産業別労働組合の連合体とすること、政党加入を自由にするなど三条件を示し、統一労働総同盟の結成を申し入れ、それを松岡がみとめたという。⁽⁵⁾一〇月一日、松岡の名で招集された全国的単一組織をめざす労働組合組織懇談会がひら

かれ、労働組合組織中央準備委員会が発足した。大阪から中央準備委員にあげられたのは西尾、松田長左衛門、仲橋喜三郎、岩気、歳安一郎、金正である。⁽⁶⁾この組織が十一月、労働組合総同盟準備会に改称される。

さて、一〇月六日付『朝日新聞』(大阪版)⁽⁷⁾は大阪市電など関西の交通関係での労働組合結成気運の高まりを報じているが、一〇月四日のGHQ人権指令、同月一〇日共産主義者ら政治犯の釈放を契機に、関西でもようやく下からの大衆運動が台頭しはじめた。一〇月二五日、中央に呼応して労働組合関西地方結成懇談会がもたれ、そこで社会党支持が決議され、金正を委員長とする準備委員会が発足した。大阪関係からは西尾、大矢、岩気、椿、前田、村尾、松田、油谷虎松、井上良二、安部隆一が準備委員になった。⁽⁸⁾準備委員会は中央にない十一月一二日、労働組合総同盟関西地方準備会と改称し、同日大阪関係準備委員によって総同盟大阪連合会準備会がおこなわれた。一方、十一月九日付『大朝』は、十一月五日の大阪交通労働組合(交労)結成につき大阪市従業員組合(市従)、関西電気労働組合、さらに住友金属、汽車会社などの組合結成準備を伝え、同時に未曾有の食糧危機がかえって組合組織化を困難にしている状況も指摘している。

以上のような推移のなかでは、一貫して西尾、金正ら旧総同盟主流派の主導権が保持されているといつてよいだろう。しかし交労結成大会で会場に来ていた西尾に「戦争犯罪人は帰れ」という声がとんだといわれるように、⁽⁹⁾主流派の立場も下からの運動の高まりにつれて動揺する可能性があった。

翌年一月一七日、中央では労働組合総同盟が結成大会をまたず、実質上全国組織として活動を開始したが、政党との関係は「日本社会党を中心とする民主主義諸勢力の結集」をうたった。このとき大阪から選出された役員は、会計監査に大矢、中央委員に西尾、金正、歳安、田井章、椿、仲橋、松田、岩気、前田、村尾、井岡大治であった。これを受けて二月二〇日、総同盟大阪連合会結成大会がひらかれ、会長金正、主事大矢、委員に西尾ほか三七名を選出した。

傘下に四七組合、七万五、〇〇〇名を結集したといわれるが、そのなかでしだいに左派の発言権が増大していった。

注

- (1) 西尾末広「西尾末広の政治覚書」一九六八、同「大衆と共に」一九五一（一九七一・復刊）、岩村登志夫前掲論文、二二二―二四ページ。
- (2) 大阪地方労働運動史年表編纂委員会編「大阪地方労働運動史年表」一九五七、以下「年表」。
- (3) 内相宛大阪府知事報告・九月一三日付「日本社会党結成ヲ繞ル在阪社会民主主義分子ノ動向ニ関スル件」、同・九月一八日付「在阪旧社大党系分子ノ新党結成ヲ繞ル動向ニ関スル件」（粟屋憲太郎編「資料日本現代史3」一九八一、所収）。
- (4) 内相宛静岡県知事報告・九月一五日付「新政治結社組織ノ胎動ニ伴フ旧労農、社民系分子ノ動向ニ関スル件」（粟屋編前掲書）。
- (5) 高野実「日本の労働運動」一九五八、一〇ページ。
- (6) 労働省編「資料労働運動史」（一九四五・四六年）一九五一、四〇六―七ページ。
- (7) 「朝日新聞」（大阪版）一〇月二六日付は、以下「大朝」10・26というように略記する。
- (8) 「大朝」10・26、総同盟五十年史刊行委員会編「金正米吉追想録」一九六九、一八一ページ。
- (9) 大阪交通労働組合編「大交史」一九六八、四四二ページ。

二 全大阪工代会議

一〇月一九日、釈放された共産主義者を迎え大阪中央公会堂で、在阪解放運動犠牲者救援会、朝鮮人政治犯釈放擁護委員会、関西解放弁護士団共催の「自由戦士出獄歓迎関西人民大会」がひらかれた（「大朝」10・20）。集会では徳田球一、金天海、黒木重徳、西川彦義らが演説、天皇制打倒、人民戦線結成が決議された（「年表」）。⁽¹⁾とくに徳田の熱弁は五千人近い大衆にアピールし、熱狂的な雰囲気をもりあげていった。⁽¹⁾同日夜、大阪地方人民解放連盟準備会

が結成された(「年表」)。同月二四日、岩本巖、戎谷春松、志田重男、西川、松本惣一郎らからなる共産党大阪地方
再建促進委員会が組織され、志田がその責任者となった。

一月一日、大阪で西川が中心になって「人民新聞」が創刊された。⁽²⁾ところがこれに掲載された西川の論説が天皇
制打倒を人民解放連盟のスローガンにするべきでない⁽³⁾と主張したため、党内で問題になった。西川についていえば、
一〇月一〇日宮城刑務所を出獄し、東京で高野実と会って運動再建について話し合い、総同盟に加入し、総同盟を民主
的に発展させるべきという点で高野と一致したという。⁽⁴⁾二月はじめにひらかれた日本共産党第四回再建大会で志賀
義雄は、「大阪の人民解放連盟の同志にも現れた間違った意見」としてこれを槍玉にあげ、天皇制打倒こそ人民解放
連盟の中心スローガンであると強調した。⁽⁵⁾

右のような問題をはらみつつも、共産党が再建されたことによって同党が深く関与した労働組合運動が大阪でも登
場してくる。一九四五年一月二五日の全大阪工場代表者会議がそれである。「年表」によれば、「総同盟に参加して
いない旧全評・全協系の組合代表者らにより、全大阪工場代表者会議ひらかる、兼島を準備委員長におし、一企業一
組合のうえにたつ産業別単一労組結成のための組織活動展開を決定、これより翌年一月中旬阪南地協の結成をはじめ、
東大阪・西大阪・北摂・東淀川・阪神の各地協ぞくぞく成立」とある。兼島景毅は全評系人物であったが、「敗戦後
四五年共産党に入党」したといわれる。⁽⁶⁾全評系の参加については「金正米吉追想録」にも「大阪では、旧全評系の運
動者―仲橋喜三郎・辻辰造・朝日見端らは、全協系の運動者とともに、全大阪工場代表者会議を開き……当面、まず、
各地区ごとに協議会を設立していくことになった」とある。⁽⁷⁾仲橋は前述のように総同盟準備会のメンバーであったか
ら、「年表」の「総同盟に参加していない旧全評」系という記述は正しくないし、工代会議の性格からいって「兼島
を準備委員長に」という記述も問題である。

共産党系については、戎谷がこの工代会議のため奔走していたといわれる。当時非党員ながら共産党と連絡のあった三谷秀治は東洋製缶労組委員長としてこれに出席したという。⁽⁸⁾

さて大阪で、旧日本労働組合全国協議会（全協）系というよりは、大阪の共産党幹部が労働組合結成で最初から全評系と共同行動をとったことは注目される。関東地方では総同盟とは別に、「組合員の政党支持の自由」をかかげ、共産党の指導・協力の下に神奈川・東京の工代会議がひらかれ、これを基礎に四六年一月二七日関東地方労働組合協議会（関東労協）が結成された。⁽⁹⁾大阪では共産党が総同盟と別にはあるが、総同盟の組織化活動に参加していた仲橋などと組織的に提携して左翼指導の組合組織化に着手したわけである。

その組織活動の一つの特徴は各地域ごとに協議会をつくっていくいわば下からの組合づくりの方針であった。そして「各地区の単一組合を結集して、全大阪労働組合結成の方向を指向した」⁽¹⁰⁾。もっとも、「年表」に記されているようにただちに各地協が結成されたわけではないだろう。

以上のように全大阪工代会議から全大阪労働準備会への流れは、総同盟結成準備に参加し、その左派を形成した部分と提携して組織された点で関東労協などと性格を異にし、その意味で大阪ではいわゆる労協系組織は結成されなかったのである。

注

- (1) 戎谷春松「府党の五十年をふりかえて・19」〔大阪民主新報〕八八一号。
- (2) 「年表」、竹前栄治他「出獄前後の想い出―西川彦義氏に聞く―」〔東京経大会誌〕一一九号、一九八一・一、原全五「大阪の工場街から」一九八一、七一ページ。
- (3) 竹前他前掲論文、原前掲書七一―七四ページ。
- (4) 竹前他前掲論文。

- (5) 「赤旗」再刊六号(45・12・12)。
- (6) 「日本社会運動人名辞典」一九七九。
- (7) 総同盟五十年史刊行委員会編前掲書、一八六ページ。
- (8) 三谷秀治からの聴取、一九八一・一〇・二五。
- (9) 労働省編前掲書、金子健太「産別会議の初期の活動」(『労働運動史研究』五三号、一九七〇・一二、五八一―五九ページ)。
- (10) 戎谷春松「府党の五十年をふりかえって・20」(『大阪民主新報』八八三号)。

三 労働戦線統一懇談会

野坂参三の帰国を契機に民主戦線結成運動が高まったが、労働組合運動の分野でも四六年二月の時期に、総同盟の高野実、荒畑寒村らと共産党・関東労協の野坂、徳田球一、長谷川浩らとの間で労働組合運動統一のための話し合いがおこなわれた。¹⁾大阪地方ではこの時期に、二月一五日の野坂来阪とその歓迎大会をきっかけとして全労働組合戦線統一の気運が生まれた。それを推進した組織が労働戦線統一懇談会であるが、この組織は大阪の民主戦線結成運動の高まりのなかから生まれた。

二月四日、人民新聞社の「肝煎り」で、「民主戦線結成促進に関する座談会」がひらかれ、共産党大阪地方委員会、社会党尼崎支部、関西自由人クラブ、交通労働組合関西地方同盟、大阪教育労働組合、全大阪労働組合など四〇団体が参加、民主戦線即時結成の論議がかわされ、「民主戦線結成世話人会」が組織された(『大毎』2・6)。この「座談会」は、人民新聞社がよびかけ、共産党大阪地方委員会が出席しているところから、野坂来阪をにらみ、民主戦線結成をめざして共産党が準備したものといえよう。この時点で共産党大阪地方委員会は民主戦線結成を呼びかけつつ

、社会党中央が統一戦線時期尙早論に立ち、その上社会党大阪府連は西尾らを中心とする社会党右派の中心であるだけに、上からの民主戦線実現はきわめて困難と判断し、下からの統一ということの基本方針としていたと思われる。⁽²⁾ この下からの統一という方針のなかで、労働組合運動では各地区ごとの工場代表者会議・労組協議会を通じて社会党と共闘することが重視された。実際、社会党府連は共産党が天皇制廃止と人民共和政府樹立に固執する以上共同戦線は組めないと拒否の態度を示し、共産党大阪地方委は野坂歓迎大会主催団体に社会党府連が参加する見込みも薄いと判断していたと思われる。⁽³⁾

このような情勢のもとで二月四日の「座談会」に参加した労働組合だけでなく中間的組合、総同盟左派組合のあいだから民主戦線結成運動がおこってきた。二月一〇日付『大毎』はこう書いている。「野坂参三氏の西下を契機に関西交労、関西電気、大阪貨物自動車、大阪市電、松下電機、大阪教育者の六労組が来る一三日、大阪市役所内従業員組合事務所で民主戦線結成促進運動につき懇談する」。そしてこの動きがただちに二月九日の民主戦線結成世話人会でとりあげられ、「この労組側の動きとの提携問題が議せられ、野坂氏歓迎人民大会準備委員会を設置し、大阪での戦線統一に進むことになった」というのである。

右の「労組側の動きとの提携」は、野坂来阪中に民主戦線結成労働組合懇談会の形で具体化された。野坂は二月一五日京都から大阪に着き、民主戦線結成世話人会主催の会合などに出席したのち、一七日中之島剣先公園でひらかれた約五、〇〇〇人の歓迎大会で演説し、民主戦線結成を強く訴えた。⁽⁴⁾ 翌一八日、大阪市従業員組合、関西交通労働組合、関西電気労組、日本発送電従業員組合、大阪教育労組、松下産業労組の六組合が提唱した民主戦線結成労働組合懇談会が、約三〇組合の参加で中央公会堂において開催された。⁽⁵⁾ 懇談会は、とくに来阪中の野坂から民主戦線結成は急務というあいさつをうけたのち、活発な意見交換をおこない、「民主戦線の確立」および「労働組合戦線の統一」

を期すこと、そして労働戦線統一懇談会を設置することを申し合わせた。⁽⁶⁾「統一懇談会」の世話人は、大阪市従、関西交労、関西電気、日発、大阪教労、松下労組、海員組合、関西俸給生活者組合、新聞通信労組、全大阪労組および東大阪・西大阪・南大阪・北大阪、北摂、阪南、岸和田、堺の各地区協議会から各一名選出と決められた。世話人選出方法は産業別・地区別の二本立てであるが、地協の多くは準備段階にあったとみられるのに、一八名中八名を割り当てられた点が注意をひく。これは共産党大阪地方委および「懇談会」のなかで、地協確立を基礎に労働戦線統一という考え方が強かったあらわれであろう。しかし実体からみれば、世話人団体の中心は企業別ないし産別系組合にあった。

結局一六団体から世話人が選ばれた。ここでの問題の焦点は、総同盟加盟組合と非加盟組合との組織的統一をいかに実現するかにあったが、三月一日世話人会は一つの結論に達した。三月二日付「大朝」は「日労総同盟に加入／大阪の労働戦線統一成る」の見出しで、「大阪における民主労働戦線の統一は日労総同盟加入組合と未加入組合との間に微妙な関係が障碍となって遅々として進まなかったが……一六団体による世話人会を設けて促進された結果、従来ゆきばかりを水に流して日労総同盟に挙げて加入し、強力なる戦線統一を急速に実現することになった」「組合内民主化の徹底、政党支持の自由、産業別単一組合の組織の三項を諒解事項として府下全組合挙げて総同盟に加入することに一決」と書いている。「大毎」(3・5)も、「大阪における民主労働戦線統一が叫ばれながら総同盟に対する種々の行きがかりから事実上進展しなかったが……一六団体代表からなる世話人会で懇談数度、去る一日合流加盟に決まり近く総同盟大阪府連に正式申入れを行うが、総同盟でも受入れる方針である」と報じている。三項目の扱いが問題だが、「諒解事項」といわれていることから加入のための絶対的条件でなかったと思われる。また三項目自体の理解も関係者の間でかなりの相違があったと考えられるが、三月八日世話人会は総同盟一括加入の事務手続き

を打ち合わせ、三月一五―二〇日のあいだに申し入れることを決定し、世話人幹事を津脇喜代男、中川重吉、浜田および全大阪労組から一名ときめた（「年表」）。

さて、世話人会による総同盟一本化方針決定の重要な前提としては、共産党大阪地方委がそれを是認していたことがあげられなければならない。この総同盟一本化＝総同盟なだれ込み方針は、共産党大阪地方再建促進委の時期からあったとみるべきだろう。⁽⁷⁾

ところがこの時期に共産党中央は、総同盟との統一のための折衝には見切りをつけ、全国的に産別会議を結成する方針で党全体を統一したのである。⁽⁸⁾ 大阪における総同盟一本化方針も転換を余儀なくされた。

世話人会の総同盟一括加入方針は宙に浮いた。「その後三・二五まで加入申込み一組合もなく、三・二八の世話人会で至急まとめることを予定するも、統一問題しだいにゆきなやむ」（「年表」）。ここに注意すべき点は、共産党の影響下の組合だけでなく、むしろ共産党の影響の強くない組合も加入申込みを見合わせたことである。

注

- (1) 松尾尊兌「旧支配体制の解体」（前掲書）、神田文人前掲書。
- (2) 「大毎」1・27、2・9。
- (3) 「大毎」2・9、2・10。
- (4) 「大毎」2・16、2・18、「大朝」2・18、「年表」。なお「年表」は歓迎大会を一五日としているが誤り。
- (5) 「大朝」2・19、「大毎」2・19、「アカハタ」3・6。参加組合数は「大朝」が五三、「大毎」が三四、「アカハタ」が「約三〇組合の代表や有志」とまちまちだが、一応本文のようにした。会合の名称も新聞により異なるが、内容から「アカハタ」に従った。
- (6) 「大朝」2・19。設置された組織の名称も、「大毎」では「労働戦線統一準備会（仮称）」、「年表」では「労働戦線統一促進協議会」で一致しないが、一応記述がもっとも詳細な「大朝」に従った。

(7) なお、総同盟一本化方針は共産党中央でもこの時期まで生きていたという指摘がある（神山茂夫「統一戦線戦術の諸問題」一九五三、三〇二ページ）。

(8) 長谷川浩「二・一スト前後と日本共産党」（一九七六）の第三章は共産党中央部における当時の方針の背景をのべている。徳田球一の共産党機関誌「前衛」三月号巻頭論文「労働組合の統一について」（三・一五執筆）は当時の共産党中央の方針を示したものである。

四 全大阪労働組合

さて、労働戦線統一懇談会の活動と並行して、四五年一二月の全大阪工代会議の後、全大阪労働組合の結成準備の活動があった。「年表」によれば、三月七日「西成工業館に全大阪労働組合結成準備会開催、準備委員に兼島（委員長）・仲橋・辻・朝日・北田（以上旧全評）・志田・戎谷・西川・島田（以上旧全協）等をえらび、三・八の労働戦線統一促進協議会世話人会の手をつうじて総同盟へ加入すること・結成大会を三・二二にひらくことなどを決定」とある。志田、戎谷、西川ら共産党大阪地方委幹部が名を連ねている点から、この時点まで共産党大阪地方委は全大阪労働をきわめて重く見ていたと思われる。⁽¹⁾

ところで全大阪労働準備会は傘下にならずしも直接多数の組合や組合員を擁していたわけではない。北田辰之進は当時関西電気労組の役員であったが、全大阪労働準備会にはたんなる一個人の資格で参加していたという。⁽²⁾ その点では、全大阪労働組はむしろ労働組合幹部の提携の場、いかえれば共産主義者と左翼社会民主主義者の統一戦線の形態であり、同時に地協結成などによって下から労働戦線統一を推進する中軸組合という役割があったともいえるのである。

共産党大阪地方委がこれを重視した理由は右の点に加え、世話人会による総同盟一括加盟が現実化し、共産党系活

動家とその所属組合の「総同盟なだれ込み」の傘と考えたためもあるであろう。全大阪労組の結成大会が総同盟一括加盟申込みと同じ時に設定されたことが、それを推測させる。

ところが前述のごとく共産党大阪地方委の総同盟一本化方針に転換がおこった結果、その全大阪労組に対する方針も大きく変化した。三月二一日、全大阪労組の結成大会がひらかれたが、天辻鋼球、津守ポンプ、松尾橋梁などの組合代表が参加したにとどまった。委員長に仲橋、書記長に辻辰造、委員に針金一夫、北田ほか一二名を選び、『年表』、西川も委員に選ばれたというが（北田談）、志田、戎谷らは手を引いた。これは共産党が前面に出るのを避け、大衆的性格を強めるための配慮だったともいわれる（北田談）が、共産党側が全大阪労組を重視しなくなったことは否めない。

共産党側からみれば、総同盟一本化方針をとらなくなつて、橋渡し役の組織は必要でなくなつたわけである。全大阪労組は五月のメーデーでは一定の役割も与えられたが、その後自然消滅に到つたようである。委員であつた北田が「いつとはなしに消えてしまった、会議の連絡もなくなった」と語っている。委員の一人、針金は四六年四月総選挙で仲橋の事務長もつとめたが、やがて大阪製鎖労組の常任書記となり、中間系組合結集に大きな役割を演じるに到る。⁽³⁾全大阪労組には下からの労働組合組織化、共産主義者と左翼社会民主主義者との統一戦線の一形態という意味もあつたわけであるが、総同盟一本化の方向が崩れ去るとともに、全大阪労組の存在意義は半ば消滅したのである。

さて左派・中間系組合の総同盟一括加入は実現しなかったが、左派系組合の総同盟加入方針がすべてたんなる方針で終つたわけではない。鉄鋼関係の若干の組合はこの方針に従つて実際に総同盟に加入した。当時共産党員で、淀川製鋼労組出身の全日本鉄鋼産業労組関西支部の幹部であつた渡辺志によれば、⁽⁴⁾総同盟一括加盟方式は人為的な上からの統一方式で無理があつたが、鉄鋼関係ではこの方針にそつて渡辺がオルグし、淀鋼、大同製鋼、日亜製鋼、大谷興

業、尼崎製鋼の五組合を総同盟に加入させたという。総同盟の前田種男も加入を歓迎し、渡辺は総同盟の会議にも出席した。しかし当時総同盟は産別結集の方針が弱く、組合活動家から総同盟加入に対する強い批判が出されたという。五月六日の全鉄労関西支部執行委員会では、総同盟の産別統一運動には関西支部各分会は加わらないという「強力ナル申合せ」をした。⁽⁵⁾ 結局、総同盟への個別加入方針も長続きしなかったわけである。

敗戦直後組織された労働組合の新幹部が総同盟の右翼的、保守的傾向に強い反感をもっていた点については荒畑寒村も指摘している。⁽⁶⁾ 総同盟に加入した関西の左派系鉄鋼労組は、加入の結果かえって総同盟への反発を強めてしまったことになる。

注

- (1) 戎谷は「全大阪労働組合の委員長は藤田藤太郎（京阪神急行）」とのべているから、この点「年表」の記述に問題が残る（戎谷前掲論文）。
- (2) 北田辰之進からの聴取、一九八一・一一・一五。
- (3) 全国金属労働組合大阪製鋼支部機関紙「あしなみ」一六号、一九六六・五、同支部編「二〇年の歩み」一九六七。
- (4) 渡辺忠からの聴取、一九八一・九・三〇。
- (5) 朝山峻「全日本鉄鋼産業労働組合関西支部会議事録」（以下「朝山ノート」）。朝山については拙稿「大和製鋼の生産管理闘争」（『人文研究』三一巻八分冊、一九七九・一一）参照。
- (6) 荒畑寒村「寒村自伝」下、岩波文庫、一九七五、三四四ページ。

五 産別関西会議の結成

全国的な産別会議結成の提唱は四六年二月九日、日本新聞通信労働組合結成大会においておこなわれた。以後中央

の産別会議準備会のなかで結成を強力に推進したのは新聞通信労組などの産別単一労組（および準備会）と関東労協であった。⁽¹⁾ GHQ労働課はアメリカのCIO型の産別組織が望ましいとして、当時産別会議結成を支持していた。二月一六日の「朝日」社説は、産業別単一化こそ日本労働運動の主流となってきたと強調、これを妨げる「御用組合の幹部」「労働組合を特定政党の傘下に糾合しようとする古い労働組合の指導者」との闘争の必要を説いた。それは新聞通信労組の立場の代弁とさえいえる。こうした情勢をみた共産党が、産別会議結成方針で全国の党の方針を急速に一本化したわけである。

さて、大阪ではメーデー後も労働戦線統一懇談会の協議が続いた。「年表」によれば、五月二七日「促進協議会世話人会をひらき、総同盟加入推進問題を検討、労働戦線統一促進関西協議会⁽²⁾として産別整理に貢献することを決定」とある。活動の重点が産別整理に変わり始めたようであるが、それは世話人会の行きづまりでもあった。

六月四日、世話人会に転機がおとずれた。この日、「統一促進協議会世話人会、各産別組合を招集して開催、交通・国鉄・化学・鉄鋼・通信・造船・市従・電産・電金・電工・日映・日炭・金属・日通・教員など二六組合代表参集して統一問題を検討、総同盟加入は各組合の条件に応じてやること・改めて関西労働組合協議会を結成することを決定、統一運動事実上ゆきづまる」（「年表」）。そして関西労働組合協議会の常任世話人として岡野正雄（海員組合）、山協陽三（全鉄労）、中川重吉（市従）、喜多幡竜次郎（全関西化学労組連合会）、三谷秀治（関西金属機器労組準備会）、津協喜代男（交通）、中野寅一（新聞通信）を選んだ。⁽³⁾ 世話人会は、産別労組を基本として改組され、総同盟一括加入はここで事実上完全に否定された。

続いて産別関西地協結成の提唱がおこなわれた。「年表」によれば、「同日、世話人会終了後、中・公〔中之島公会堂〕……にて鉄鋼産業労組・関西化学労組が産業別労働組合会議関西地方協議会準備会を提唱、電産（川口）・化学

(喜多福・奥野)・機器(三谷・西川)・鉄鋼(渡辺・山脇)・新聞(中野)など参加し、機関紙発行などを決定、準備委員長山脇・副未定・書記長渡辺」となった。午前中に関西労働組合協議会が新発足し、午後さらに産別関西地協準備会が結成されたわけである。午後の会議では、関西労働組合協議会と産別関西地協との関係、今後の労働戦線統一問題が活発に議論された。⁽⁴⁾そして(a)「関西労働組合協議会内ニ強力ナル産別組織ヲ置」くこと、(b)関西産別は「全国的規模ニ於テ強力ナル統一戦線ヲ結成ス可ク、從ツテ其ノ実行手段等ハ〔関西労働組合協議会ト〕全ク別個ナリ」、(c)「依ツテ綱領、規約、スローガン等早急ニ作成」することが決められた。つまり関西産別は全国の産別会議結成に合流する組織であり、関西労働組合協議会は従来の統一促進協を改組した関西レベルのよりゆるやかな産別組織中心の協議体であった。関西地方の産別組織の結集がこのように二重になされた点は注意してよい点である。一般的な産別結集の必然性と産別会議という特定の全国組織への結集との違いをみることができる。

さて、関西産別の提唱は鉄鋼と化学の組合によっておこなわれたが、渡辺志がその衝に当たった。渡辺は、「産別に結集した組織体を作ったほうが自然だし、早いと判断し、各労組によびかけていった」と語っている。⁽⁵⁾渡辺に代表されるような判断の前提となった産別組織成長の特徴がさらに分析されなければならない。しかし、ここでは若干の点を仮説的に指摘するにとどめる。

第一に、敗戦後の日本の民主的変革の趨勢——国際的な反ファシズム連合とGHQの政策がこれを助長した——のなかで、産別会議は、民主的変革のもっとも直線的な流れに竿さしたともいえる特徴である。渡辺の判断も運動のそのような特徴の一つの反映ともいえる。

第二に、大企業の労働組合が急速に産業別に結集し、労働運動発展の主軸とさえなったことである。全関西化学労組結成の中心となった武田薬工労組の幹部であった喜多幡は、「総同盟は眼中になかった」と語っている。⁽⁶⁾

第三に、前述した総同盟幹部の保守的体質に対する急進的批判の広がりである。電気産業ではこの時期に、全国の配電会社と日本発送電株式会社の組合が急速に単一の電気産業労働組合（電産）に統一されていたが、この過程で各地の新組合幹部は一方で闘争の指導を通じ、他方で新組織の規約・方針等の徹底的討議を通じ、急速に民主主義的組合運営を体験していった。⁽⁷⁾ これら新幹部には、総同盟の組合運営がいかにも非民主的にうつたにちがいない。この急進主義が一般組合員レベルのものでなく、主に活動家層のものであったことは、大阪教育労働組合（教労）の産別会議加入の決定のしかたにもあらわれた。⁽⁸⁾

第四に、共産党の指導に対する信頼感が、活動家を中心に広がっていたことである。もちろん、同時に天皇制打倒を叫ぶ共産党への反発が、一般大衆の間にははるかに根強く存在したが。

さて、大阪地方では総同盟一本化方針をふくんだ労働戦線統一の模索が多数の組合をまき込んで続けられたが、実を結ばなかった。しかし戦線統一の模索が持続的に追求された結果、その行きづまりに直面して多くの組合活動家は、与えられた条件のもとで最善の選択をせまられた。そこに、全国的にもっとも早く産別会議の大地方組織が提唱され、総同盟に匹敵する地方組織が一気に成立した重要な理由があったと思われる。⁽⁹⁾

八月一九日の全国産別結成の一カ月後、九月一八日大阪の毎日会館で産別会議関西地方会議の結成大会がひらかれた。「年表」は、「全通・日通・日映演・電産・電工・鉄鋼・機器・新聞通信・港湾・化学・全炭・国際電通・教労・国鉄・関配・日発・阪神など一七組合一〇万三〇〇〇名を代表する七〇四代議員出席、悪税悪法反対など決議、戦線統一・産業復興問題など討議、議長三谷・副加藤・北田、ほかに幹事中西・西川を選出」と記している。産別会議の力がためされるのはこれからであった。

注

- (1) 産別会議史料整理委員会編「産別会議小史」一九五八、金子健太前掲論文。
- (2) 「年表」では二月一八日以来「労働戦線統一促進協議会」の名称で一貫しているが、新聞紙上では既述のように名称はまちまちである。五月一日の時点で「大朝」は「全大阪労働戦線統一委員会」と書いている。五月二七日に「労働戦線統一促進関西協議会」に名称が統一されたのかもしれない。

- (3)、(4) 「朝山ノート」。
- (5) 前掲渡辺忠からの聴取。
- (6) 喜多幡竜次郎からの聴取、一九八一・一一・五。
- (7) 岩気守夫資料「日本電気産業労働組合協議会単一準備会各種委員会答申案集」。
- (8) 「大阪府の戦後教育運動三〇年の歩み・上」(「教育運動研究」九号、一九七八・一二)。
- (9) 関西産別より早く結成された地方組織に群馬県、兵庫県などがあるが、府県単位である。

〔付記〕

本稿作成にあたり私の聴取にこころよく応じてくださった奥野芳三郎、北田辰之進、喜多幡竜次郎、三谷秀治、渡辺忠の各氏、また資料調査等で貴重な助言、協力をいただいた岩気鶴江、大森実、高田敏造、武田大蔵、脇田憲一の各氏に、記して厚く感謝の意を表す。(一九八一・一二・二〇)

本稿脱稿後、戎谷春松、朝日見瑞の両氏から聴取する機会を得た。戎谷氏からは共産党大阪地方委員会の責任者、志田重男がはじめから総同盟一本化方針をもっていたこと、朝日氏からは氏が全評でなく日本労働組合総評議会で活動したことを聞いた。しかし、本稿は一応そのままとし、上記の点のみを付記しておく。その他の内容は、他日生かす所存である。

(一九八二・三・一一)